

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
 コード番号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園田 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 荒木 稔
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

上場取引所 東

TEL 03-3497-0021

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,842	0.8	425	19.3	446	19.0	302	29.4
2022年3月期第2四半期	1,858	2.3	526	9.1	551	9.0	428	24.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	29.06	
2022年3月期第2四半期	41.14	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,428	6,263	84.3
2022年3月期	7,190	6,150	85.5

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 6,263百万円 2022年3月期 6,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		20.00	45.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				25.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,840	3.0	760	12.4	805	12.0	630	15.0	60.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	11,325,000 株	2022年3月期	11,325,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	902,642 株	2022年3月期	902,597 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	10,422,380 株	2022年3月期2Q	10,422,454 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は2022年11月9日(水)にアナリスト・機関投資家・報道機関向けにWEB説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
3. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、緩やかに持ち直してまいりました。ただし先行きについては、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社が属する不動産流通業界におきましては、都道府県地価調査において全国の全用途平均が3年ぶりに上昇に転じ、住宅地の全国平均が31年ぶりの上昇となるなど、地価の回復傾向がみられます。一方、円安の進行、建築資材の高騰による建築コストの高止まり、消費者物価指数の上昇による購買意欲への影響等が懸念され、今後の業界動向は非常に不透明な状況にあります。

このような事業環境の中、当社としては既存フランチャイズ事業基盤の強靱化と市場競争力の向上を図るために引き続き新商品・サービスの拡充に取り組んでおります。まず、広告戦略の1つとして、2022年8月27日から11月6日の期間において、お客様に抽選で人気家電などのグッズをプレゼントする『秋の住み替えフェア』を開催しております。

また、加盟店支援強化の1つとして、本年9月にジャパンベストレスキューシステム株式会社と提携いたしました。加盟店を通じて新築または中古の戸建て・マンションを購入されたお客様に対し、生活トラブル解決のサービス『センチュリー21 24時間ライフサポート』の提供を開始することにより、加盟店のサービス充実を図るとともに、購入されたお客様へ10年間の長期に渡る安心と豊かさを提供してまいります。

続きまして、サステナビリティの取組みの1つとして、長期化するウクライナ情勢を受け、避難民への支援金を加盟店からも募り、本年7月に国連WFP（世界食糧計画）協会を通じ、寄付いたしました。また、当社サステナビリティ基本方針のもと、事業活動を行う上での自らの社会的責任を認識し、その責任を果たすべく、「サステナブル調達方針」を策定いたしました。当社のみならず、お取引先さまと協働して持続可能な社会の実現に貢献できるように取り組んでまいります。

このような状況のもと、当社の営業収益は、サービスフィー収入が1,569百万円（前年同四半期比1.9%増）、ITサービス収入が154百万円（同11.7%減）、加盟金収入が79百万円（同22.7%減）、その他が38百万円（同2.4%減）となり、全体としては1,842百万円（同0.8%減）となりました。また、営業原価は、471百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は、昨年10月より稼働開始した新基幹システムの減価償却費や保守料等が増加したことにより、全体としては945百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。その結果、営業利益は425百万円（前年同四半期比19.3%減）、経常利益は446百万円（同19.0%減）、四半期純利益は302百万円（同29.4%減）となりました。前期に稼働開始している基幹システムの償却費負担等コスト増はあるものの、営業収益並びに各段階利益につきましては、当期の計画に対して堅調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ238百万円増加し、7,428百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ125百万円増加し、1,164百万円となりました。純資産は、期末配当金208百万円の支払いがありましたが、四半期純利益が302百万円あり、加えて評価・換算差額等が18百万円増加しましたので、前事業年度末に比べ113百万円増加し、6,263百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年4月26日公表の業績予想から変更はありません。一方、配当予想につきましては、本日公表しております「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想決定に関するお知らせ」をご覧ください。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後、感染症のさらなる拡大や収束時期によって業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があり、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,550,437	1,940,387
営業未収入金	463,946	416,874
有価証券	2,700,000	2,700,000
その他	148,403	87,786
貸倒引当金	△46,660	△49,949
流動資産合計	4,816,126	5,095,098
固定資産		
有形固定資産	147,032	135,038
無形固定資産		
ソフトウェア	835,296	780,632
その他	27,945	33,806
無形固定資産合計	863,241	814,439
投資その他の資産		
投資有価証券	930,150	957,150
その他	470,836	458,086
貸倒引当金	△37,190	△31,360
投資その他の資産合計	1,363,795	1,383,876
固定資産合計	2,374,069	2,333,354
資産合計	7,190,195	7,428,452
負債の部		
流動負債		
営業未払金	143,552	128,534
未払法人税等	20,367	155,825
賞与引当金	71,800	71,500
その他	638,392	639,536
流動負債合計	874,112	995,396
固定負債		
退職給付引当金	133,637	138,440
リフォーム保障引当金	28,786	28,519
資産除去債務	2,400	2,400
その他	880	221
固定負債合計	165,704	169,580
負債合計	1,039,816	1,164,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	5,824,130	5,918,540
自己株式	△698,827	△698,873
株主資本合計	5,811,623	5,905,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338,756	357,488
評価・換算差額等合計	338,756	357,488
純資産合計	6,150,379	6,263,475
負債純資産合計	7,190,195	7,428,452

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益	1,858,418	1,842,863
営業原価	470,568	471,780
営業総利益	1,387,849	1,371,082
販売費及び一般管理費	860,875	945,693
営業利益	526,974	425,389
営業外収益		
受取利息	262	235
受取配当金	15,766	15,622
受取事務手数料	5,216	5,216
受取遅延損害金	-	1,949
為替差益	1,124	-
その他	2,017	1,708
営業外収益合計	24,387	24,731
営業外費用		
支払利息	48	25
為替差損	-	3,739
営業外費用合計	48	3,764
経常利益	551,312	446,357
特別利益		
投資有価証券売却益	20,004	-
特別利益合計	20,004	-
特別損失		
有形固定資産除却損	-	1,592
特別損失合計	-	1,592
税引前四半期純利益	571,317	444,764
法人税等	142,557	141,906
四半期純利益	428,760	302,858

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	571,317	444,764
減価償却費	71,030	130,776
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	△300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,864	4,803
リフォーム保障引当金の増減額 (△は減少)	△1,620	△267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,256	△2,541
受取利息及び受取配当金	△16,028	△15,857
支払利息	48	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,004	-
有形固定資産除却損	-	1,592
営業債権の増減額 (△は増加)	82,337	52,902
営業債務の増減額 (△は減少)	△17,824	△15,017
その他	△75,029	58,650
小計	596,833	659,530
利息及び配当金の受取額	15,921	15,640
利息の支払額	△48	△25
法人税等の支払額	△188,892	△10,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,813	664,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,877	△1,704
無形固定資産の取得による支出	△90,458	△61,443
投資有価証券の売却による収入	20,004	-
貸付金の回収による収入	42,000	-
差入保証金の差入による支出	-	△1,734
差入保証金の回収による収入	-	723
その他	-	△1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,331	△65,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△625	△642
自己株式の取得による支出	-	△46
配当金の支払額	△260,966	△208,371
セール・アンド・リースバックによる収入	12,612	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,980	△209,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,501	389,950
現金及び現金同等物の期首残高	1,946,228	1,550,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,970,730	1,940,387

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

前第2四半期累計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	12	11	6	7	3	39
退店(解約)数	18	8	6	0	0	32
第2四半期末加盟店数	450	355	90	75	26	996
前年同期比(%)	101.4	101.7	101.1	107.1	118.2	102.3

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	885,295	460,829	101,377	72,880	19,676	1,540,058
前年同期比(%)	109.2	107.7	113.8	139.6	100.0	110.1
ITサービス収入	175,607	—	—	—	—	175,607
前年同期比(%)	54.4	—	—	—	—	54.4
加盟金収入	52,967	32,854	9,977	5,593	2,027	103,421
前年同期比(%)	149.0	213.7	108.5	266.4	2,703.3	166.0
その他	37,455	1,483	100	293	—	39,331
前年同期比(%)	119.7	—	1,832.6	—	—	121.6
営業収益合計	1,151,325	495,167	111,454	78,766	21,703	1,858,418
前年同期比(%)	95.9	111.8	113.4	145.1	104.3	102.3

(注) 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	214,273,019	116,669,869	27,214,339	15,508,479	5,808,601	379,474,309
総取扱件数	166,174	27,540	6,075	6,574	1,089	207,452
総受取手数料	14,558,666	7,538,048	1,631,484	1,152,800	317,919	25,198,919

当第2四半期累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	6	12	6	3	1	28
退店(解約)数	9	13	2	1	1	26
第2四半期末加盟店数	452	348	91	75	27	993
前年同期比(%)	100.4	98.0	101.1	100.0	103.8	99.7

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	891,011	479,027	103,179	71,333	25,008	1,569,560
前年同期比(%)	100.6	103.9	101.8	97.9	127.1	101.9
ITサービス収入	154,983	—	—	—	—	154,983
前年同期比(%)	88.3	—	—	—	—	88.3
加盟金収入	36,100	27,929	9,761	4,342	1,790	79,924
前年同期比(%)	68.2	85.0	97.8	77.6	88.3	77.3
その他	38,390	—	4	—	—	38,394
前年同期比(%)	102.5	—	4.0	—	—	97.6
営業収益合計	1,120,485	506,957	112,944	75,676	26,798	1,842,863
前年同期比(%)	97.3	102.4	101.3	96.1	123.5	99.2

(注) 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	221,757,606	130,751,521	26,735,815	17,547,954	6,952,167	403,745,065
総取扱件数	174,510	24,635	6,527	8,195	1,599	215,466
総受取手数料	14,757,203	7,802,074	1,621,287	1,127,695	402,623	25,710,884